



2019年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月5日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 2019年7月9日 配当支払開始予定日 2019年7月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	107,142	1.1	4,784	11.8	5,673	17.7	3,863	15.3
2018年11月期第2四半期	108,379	2.5	5,423	7.9	4,818	20.8	3,351	16.2

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 3,637百万円 (6.6%) 2018年11月期第2四半期 3,412百万円 (19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	62.62	
2018年11月期第2四半期	54.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	181,614	58,529	31.6
2018年11月期	178,648	55,339	30.3

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 57,373百万円 2018年11月期 54,211百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期		9.00		10.00	19.00
2019年11月期		9.00			
2019年11月期(予想)				10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	5.5	5,600	1.9	6,000	6.9	3,800	4.0	61.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期2Q	66,041,147 株	2018年11月期	66,041,147 株
期末自己株式数	2019年11月期2Q	4,199,924 株	2018年11月期	4,511,661 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期2Q	61,702,513 株	2018年11月期2Q	61,186,970 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は緩やかな回復が続いたものの、米中貿易摩擦や中国及び新興国の景気減速に伴う影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は2016年12月より、「私のまちにはSAL Aがある ～暮らしとエネルギーのSAL Aへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題に取り組んでいます。当期は同計画の最終年度として、重点課題に掲げた「お客さま・地域との新たな関係づくり」「魅力あるまち・暮らしづくり」「社員が誇れる会社づくり」に引き続き重点的に取り組みます。さらに、グループの構造改革や働き方改革を推進することにより、次なる時代の成長のための基盤を完成し、「暮らしとエネルギーのSAL A」として広く地域に浸透することを目指しています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業において前期に実施した中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社の本社機能の統合に続き、主要事業基盤である豊橋、浜松エリアにおける両社の支店・支社機能の統合を行いました。2019年4月には今回の事業再編の総仕上げとして、2019年12月1日付で両社を合併することを決定しました。従来の「都市ガス」「LPガス」という商品別・会社別のサービスから、「お客さま起点」「地域軸」を主とする体制へ移行することにより、お客さまから選ばれ続けるとともに、サーラグループのエネルギー事業が将来にわたり継続的に成長することを目指します。

また、サーラグループは地域の総合エネルギー企業として地域のお客さまの期待に応えるため、電力事業の強化に取り組んでいます。その一環として、愛知県豊橋市の臨海部において東三河バイオマス発電所の建設を進めました。建設工事は計画どおり完了し、試運転を経て2019年7月1日に営業運転を開始しました。

サーラカーズジャパン株式会社は2019年1月に静岡県浜松市のアウディ正規販売店アウディ浜松をリニューアルオープンしました。同店はハイエンドモデルのスポーツカーを取扱うAudi Sport店として生まれ変わり、これまで以上に幅広いお客さま層へアウディの魅力をお伝えして、浜松エリアの輸入車販売市場におけるアウディのシェアアップを図ります。

さらに、サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業は既存建物の解体工事が完了し、2018年12月に再開発ビルの建設工事に着工しました。サーラグループは本事業において、地域活性化につながるプログラムの推進や施設全体の価値向上に取り組めます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ハウジング事業において住宅販売棟数が減少したことなどにより売上高は前年同期比1.1%減の107,142百万円となりました。利益面はハウジング事業における売上高の減少に加え、カーライフサポート事業において新車販売台数が減少したことから営業利益は4,784百万円と前年同期比11.8%減少しました。一方、前年同期は営業外費用に為替予約に係るデリバティブ評価損を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は同評価益599百万円と営業外収益に転じたことにより、経常利益は5,673百万円と前年同期比17.7%増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,863百万円と前年同期比15.3%増加しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高52,889百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益3,959百万円（前年同期比0.3%増）

需要期である冬期の平均気温が高めに推移したため、都市ガス、LPガスともに家庭用、業務用の販売量は減少しました。原料価格の上昇に伴う都市ガス販売価格の改定に加え、サーラの電気のお客さま数が増加したことから売上高は増加しました。利益面はLPガスの収益性改善に努めたことから、営業利益は微増となりました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高15,323百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益1,261百万円（前年同期比11.4%増）

土木部門において大型物件の完成工事は増加したものの、建築、設備工事両部門の完成工事が減少したことにより、売上高は減少しました。利益面は土木部門の完成工事高の増加に加え、各部門において採算性を重視した受注の選別により利益率が高い水準を維持したため、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高14,129百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失434百万円（前年同期は営業利益74百万円）

住宅販売部門において注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が減少したため売上高は減少しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は、神奈川エリアにおいて好調な市況を背景に大口取引先からの受注が増加しました。利益面は住宅販売棟数の減少による影響が響き、営業損失を計上しました。

カーライフサポート事業

売上高6,921百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失242百万円（前年同期は営業損失83百万円）

中古車販売の強化に継続的に取り組んだことにより、フォルクスワーゲン、アウディともに中古車の販売台数は増加しました。一方、主力車種の出荷停止の影響などからアウディの新車販売台数が減少したため売上高は減少しました。利益面は新車販売台数の減少に加え販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高13,799百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益369百万円（前年同期比8.8%減）

畜産部門、ペット関連部門ともに動物用医薬品の販売が堅調に推移したため、売上高は増加しました。利益面はペット関連部門における利益率の低下や、販売体制強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は減少しました。

プロパティ事業

売上高2,502百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益83百万円（前年同期比49.7%減）

不動産仲介部門は堅調に推移しましたが、分譲部門における土地、建物の買取再販は買取件数が減少したため前年同期の実績を下回りました。ホスピタリティ部門のホテルアークリッシュ豊橋の業績は、プライダルの挙式組数が減少したことから前年同期を下回りました。以上により売上高は減少し、営業利益は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は181,614百万円と、前連結会計年度末と比較して2,966百万円増加しました。これは主に、「商品及び製品」が3,537百万円増加したこと、「仕掛品」が1,680百万円増加したこと、「有形固定資産」が968百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が985百万円減少したこと、「現金及び預金」が979百万円減少したこと、「投資有価証券」が514百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は123,085百万円と、前連結会計年度末と比較して223百万円減少しました。これは主に、流動負債の「その他」が2,039百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が1,139百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,106百万円減少したこと、「長期借入金」が1,085百万円減少したことに対し、「短期借入金」が3,092百万円増加したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が1,512百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は58,529百万円と、前連結会計年度末と比較して3,189百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,203百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,863百万円増加、配当の実施により660百万円減少）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加1,144百万円、投資活動による資金の減少5,152百万円、財務活動による資金の増加3,028百万円となり、あわせて979百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は17,238百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,144百万円（前年同四半期は1,581百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」5,643百万円、「減価償却費」3,159百万円などの増加要因と、「たな卸資産の増加額」5,409百万円、「賞与引当金の減少額」1,106百万円、「法人税等の支払額」1,001百万円、「デリバティブ評価益」599百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,152百万円（前年同四半期は4,327百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」5,346百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,028百万円（前年同四半期は3,172百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」6,406百万円、「短期借入金の純増額」3,092百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」5,929百万円、「配当金の支払額」660百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年1月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,241	17,262
受取手形及び売掛金	25,043	24,057
商品及び製品	9,974	13,512
仕掛品	12,613	14,294
原材料及び貯蔵品	217	305
その他	4,878	4,418
貸倒引当金	△252	△250
流動資産合計	70,716	73,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,236	18,265
機械装置及び運搬具(純額)	3,115	3,155
導管(純額)	19,829	19,080
土地	33,299	33,181
建設仮勘定	9,084	10,770
その他(純額)	1,249	1,328
有形固定資産合計	84,814	85,782
無形固定資産		
のれん	461	384
その他	1,107	1,174
無形固定資産合計	1,568	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	7,574	7,059
長期貸付金	5,690	5,408
繰延税金資産	5,100	5,170
その他	3,642	3,485
貸倒引当金	△458	△452
投資その他の資産合計	21,549	20,671
固定資産合計	107,931	108,013
資産合計	178,648	181,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,158	22,018
電子記録債務	3,176	3,903
短期借入金	11,314	14,407
1年内返済予定の長期借入金	9,130	10,643
未払法人税等	896	1,535
賞与引当金	2,389	1,283
役員賞与引当金	9	3
完成工事補償引当金	51	43
工事損失引当金	75	101
ポイント引当金	265	267
その他	13,686	11,647
流動負債合計	64,154	65,855
固定負債		
長期借入金	40,895	39,810
繰延税金負債	527	494
役員退職慰労引当金	79	54
株式報酬引当金	108	170
修繕引当金	134	148
退職給付に係る負債	12,782	12,520
その他	4,625	4,029
固定負債合計	59,154	57,229
負債合計	123,308	123,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,183	25,183
利益剰余金	23,892	27,095
自己株式	△3,082	△2,861
株主資本合計	54,018	57,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	602
繰延ヘッジ損益	11	△1
退職給付に係る調整累計額	△733	△669
その他の包括利益累計額合計	193	△68
非支配株主持分	1,127	1,155
純資産合計	55,339	58,529
負債純資産合計	178,648	181,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	108,379	107,142
売上原価	79,001	77,830
売上総利益	29,378	29,312
販売費及び一般管理費	23,954	24,527
営業利益	5,423	4,784
営業外収益		
受取利息	60	55
受取配当金	23	31
デリバティブ評価益	—	599
固定資産賃貸料	41	58
その他	259	298
営業外収益合計	384	1,043
営業外費用		
支払利息	69	73
持分法による投資損失	8	31
デリバティブ評価損	820	—
その他	91	49
営業外費用合計	989	154
経常利益	4,818	5,673
特別利益		
固定資産売却益	33	42
特別利益合計	33	42
特別損失		
固定資産除売却損	11	26
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	15	2
減損損失	—	42
特別損失合計	27	71
税金等調整前四半期純利益	4,825	5,643
法人税、住民税及び事業税	1,179	1,757
法人税等調整額	230	△13
法人税等合計	1,410	1,744
四半期純利益	3,414	3,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,351	3,863

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	3,414	3,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△313
繰延ヘッジ損益	△104	△12
退職給付に係る調整額	68	65
その他の包括利益合計	△1	△261
四半期包括利益	3,412	3,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,349	3,601
非支配株主に係る四半期包括利益	63	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,825	5,643
減価償却費	3,314	3,159
減損損失	—	42
のれん償却額	87	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,177	△1,106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	26
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,139	△24
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	36	62
修繕引当金の増減額 (△は減少)	14	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△287	△261
受取利息及び受取配当金	△83	△87
支払利息	69	73
持分法による投資損益 (△は益)	8	31
デリバティブ評価損益 (△は益)	820	△599
固定資産除売却損益 (△は益)	△27	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△940	279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,876	△5,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,118	△457
長期未払金の増減額 (△は減少)	965	△44
その他	157	796
小計	3,662	2,184
利息及び配当金の受取額	84	87
利息の支払額	△144	△126
法人税等の支払額	△2,020	△1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581	1,144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,724	△5,346
有形固定資産の売却による収入	61	282
無形固定資産の取得による支出	△142	△406
投資有価証券の取得による支出	△16	△4
投資有価証券の売却による収入	40	100
貸付けによる支出	△54	△1
貸付金の回収による収入	402	269
その他	106	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,327	△5,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,837	3,092
長期借入れによる収入	6,203	6,406
長期借入金の返済による支出	△6,213	△5,929
自己株式の取得による支出	△3,381	△0
自己株式の売却による収入	3,496	221
配当金の支払額	△664	△660
非支配株主への配当金の支払額	△6	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89	△92
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,172	3,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	427	△979
現金及び現金同等物の期首残高	16,986	18,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,413	17,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	49,849	16,690	16,238	7,143	13,352
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,229	2,961	20	31	0
計	51,078	19,652	16,258	7,174	13,352
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,948	1,132	74	△83	405

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,868	106,141	2,237	108,379	—	108,379
セグメント間の内部売上高又は 振替高	257	4,500	748	5,249	△5,249	—
計	3,126	110,642	2,986	113,628	△5,249	108,379
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	167	5,645	77	5,722	△298	5,423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去333百万円、全社費用△632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	52,889	15,323	14,129	6,921	13,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,016	3,456	24	6	0
計	53,906	18,779	14,154	6,927	13,799
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,959	1,261	△434	△242	369

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,502	105,566	1,576	107,142	—	107,142
セグメント間の内部売上高又は 振替高	274	4,777	944	5,722	△5,722	—
計	2,776	110,343	2,521	112,865	△5,722	107,142
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	83	4,998	22	5,020	△236	4,784

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△236百万円には、セグメント間取引消去420百万円、全社費用△656百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分の建設残土処理事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては42百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。